中学生代表8名　広島の平和祈念式典に参加

小矢部平和委員会も激励

被爆71周年の今年も市内4中学から代表8名が広島の平和祈念式典に派遣されました。

その出発式が8月5日朝、石動駅前で行われました。桜井市長は激励の挨拶で、小矢部市が平和市長会議に参加(2010年7月)したのをきっかけにこの派遣事業を始め、今年で6回目になるとあいさつしました。派遣される中学生の代表は、「オバマ大統領が被爆地ヒロシマを訪問された。私たちもしっかり平和について学んできたい」と決意を語りました。

出発式で挨拶する桜井市長

激励に駆けつけた小矢部平和委員会の堀内喜亨氏は、激励金を手渡し、中学生代表に次のように語りかけました。

「今朝のラジオで聞いたのですが、当時皆さんと同い年だった人が、被爆の翌日、トラックで運ばれてくる被爆者を降ろす「勤労奉仕」を命じられました。びっくりしたそうです。その人たちの顔が皆「溶けて」いた!。1発の爆弾が14万人もの人々を人間じゃないかのように殺したのです。この愚かな行為を繰り返してはなりません。その痕をしっかり見てきてください。」

一行は6日に平和祈念式典に参列、その後「ひろしま子ども平和会議」を見学し、夕方には「とうろう流し」に参加し、翌7日に石動駅に帰着しました。

中学生代表に激励金を手渡し、語りかける小矢部平和委員会の堀内喜亨氏

議会の事業評価

市議会総務常任委員会は8月9日、小矢部市が2015年度におこなったいくつかの事業について、議会としての評価をしました。砂田市議は主に次の二つの事業について発言しました。

過疎集落の自立・再生対策 発展の芽は把握しているのか

砂田市議

企画政策課が担当している過疎集落等自立再生対策事業は1600万円の事業費で北蟹谷地区において居酒屋のある野菜直売所「村の駅きたかんだの郷」などを行っています。

砂田市議は「過疎集落の自立・再生をめざす事業であるから、これを取り組んでどのような芽が生まれているのか。1年の取り組みで自立・再生が簡単にできるとは思わないが、どんな発展の芽が生まれているかを市は把握しているのか。それを広く市民にアピールして地域再生につなげるべきではないか」と述べました。担当課長は「活動報告を受けているので、それを分析し、必要なものは広く市民に知らせていきたい」と答えました。

情報の安全対策は大丈夫か

全国的には情報漏れが大問題

総務課は情報管理費1億2784万円、地域情報化事業費2971万円を実施しました。市の業務の電算化やマイナンバー制度導入、ホームページ作成などです。

砂田市議は個人情報の漏洩が全国的に大問題になっており、小矢部市の電算システムの安全性について点検・評価を求めました。独立行政法人・情報処理推進機構が発行している「情報セキュリティ白書2016」には、東京都の職員のパソコン9台がWebサイトの広告を閲覧しただけでウイルスに感染した事例や、大阪府堺市で職員が約68万件の有権者情報を無断で自宅に持ち帰り、外部に流出させたとして懲戒解雇された事例があります。

情報セキュリティポリシーを新しくつくる

この問題に関して担当課長は「小矢部市の情報セキュリティポリシー(注)は平成16年(2014年)につくったが、古くなったので今年度中に新しい情報セキュリティポリシーをつくる予定だ」と答えました。

データのバックアップは大丈夫か

震災で市が保有する住民の情報が失われた事例もあり、砂田市議は「小矢部市の情報の保管、バックアップは大丈夫か」とただしました。担当課長は「小矢部市防災センター(旧小矢部市消防本部)の1室にデータを保管しており、毎日専用回線で結んでバックアップをとっている」と答えました。

Wi-fiスポットの拡充を

砂田市議は「スマホや外部から持ち込んだパソコンと市役所内の情報システムとは完全に切り離されているが、Wi-fiでインターネットにつなげるようにできないか」と質問しました。担当課長は「とやまFreeWi-fiを氷見市役所は取り入れているし、富山市役所前でも使えるが、小矢部市は市役所1階と市民活動サポートセンターなど5カ所でTSTの実証実験をしている。南砺市は75カ所のWi-fiを取り入れている。1カ所あたり月5千円前後の経費がかかるので、今後関係課と協議したい」と答えました。

(注) 情報セキュリティポリシーの概要と目的

情報セキュリティポリシーとは、企業や組織において実施する情報セキュリティ対策の方針や行動指針のことです。情報セキュリティポリシーには、社内規定といった組織全体のルールから、どのような情報資産をどのような脅威からどのように守るのかといった基本的な考え方、情報セキュリティを確保するための体制、運用規定、基本方針、対策基準などを具体的に記載するのが一般的です。

情報セキュリティポリシーを作成する目的は、企業の情報資産を情報セキュリティの脅威から守ることですが、その導入や運用を通して社員や職員の情報セキュリティに対する意識の向上や、取引先や顧客からの信頼性の向上といった二次的なメリットを得ることもできます。

情報セキュリティポリシーを整備する上で大切なことは、情報セキュリティ担当者だけがネットワークやパソコンなどに対する情報セキュリティ対策を心がければよいというものではないという点です。情報資産を共有するすべての社員や職員が適切な情報セキュリティ意識を持たなければ、ウイルス、情報漏洩(ろうえい)などから組織を防御することは困難です。

週刊 明るい小矢部
赤旗 読者通信 改題
2016. 8. 14
通巻No.1296
日本共産党 小矢部市委員会
市内七社 245
Tel 67-4322
Fax 67-4842

何でもご相談を

市議会議員
砂田喜昭
TEL 67-4322

参議院議員
たけだ良介
衆議院議員
藤野保史
参議院議員
井上哲士
衆議院議員
笠井あきら

禁無断転載
複写配布